

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB (為替ヘッジあり)

運用報告書（全体版）

第66期 決算日 2015年9月18日

第67期 決算日 2015年12月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（為替ヘッジあり）」は、2015年12月18日に第67期の決算を行いましたので、第66期、第67期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金	み	騰	中				騰
	円	分	金	騰	率			百万円	
58期(2013年9月18日)	8,619		30	△0.2	133.1	0.1	98.3	58.0	1,341
59期(2013年12月18日)	8,752		30	1.9	135.3	1.7	107.5	44.8	1,352
60期(2014年3月18日)	8,845		30	1.4	137.6	1.6	104.4	38.0	1,242
61期(2014年6月18日)	9,010		30	2.2	139.6	1.5	98.0	8.7	1,263
62期(2014年9月18日)	9,065		30	0.9	141.5	1.3	102.2	△2.7	1,270
63期(2014年12月18日)	9,142		30	1.2	141.8	0.3	104.8	△18.9	1,268
64期(2015年3月18日)	9,299		30	2.0	143.4	1.1	100.1	15.4	1,304
65期(2015年6月18日)	9,004		30	△2.8	141.7	△1.2	107.2	1.1	1,236
66期(2015年9月18日)	9,044		30	0.8	143.0	0.9	100.7	△0.2	1,233
67期(2015年12月18日)	9,078		30	0.7	144.2	0.8	94.6	△22.1	1,239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 債券組入比率の中には売付債券(TBA取引)の比率は含まれておりません。

(注4) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落	騰	落		
		円	%		%	%	%
第66期	(期首) 2015年6月18日	9,004	—	141.7	—	107.2	1.1
	6月末	9,013	0.1	142.0	0.2	100.4	0.4
	7月末	9,155	1.7	143.3	1.1	102.8	△6.4
	8月末	9,086	0.9	142.9	0.9	100.6	5.6
	(期末) 2015年9月18日	9,074	0.8	143.0	0.9	100.7	△0.2
第67期	(期首) 2015年9月18日	9,044	—	143.0	—	100.7	△0.2
	9月末	9,057	0.1	143.4	0.3	100.2	6.0
	10月末	9,136	1.0	144.2	0.9	90.4	1.0
	11月末	9,176	1.5	144.9	1.3	92.0	△10.6
	(期末) 2015年12月18日	9,108	0.7	144.2	0.8	94.6	△22.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

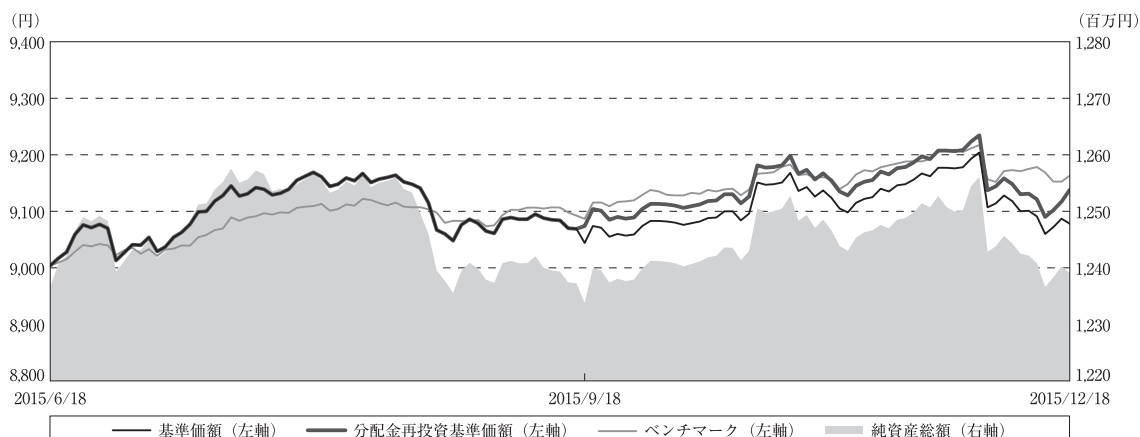
(注3) 債券組入比率の中には売付債券(TBA取引)の比率は含まれておりません。

(注4) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年6月19日～2015年12月18日)



第66期首：9,004円

第67期末：9,078円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：1.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2015年6月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

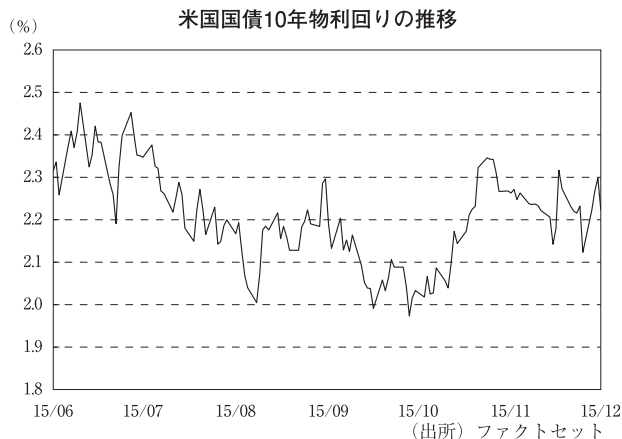
(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス（3～5年）円ヘッジベースです。

○基準価額の主な変動要因

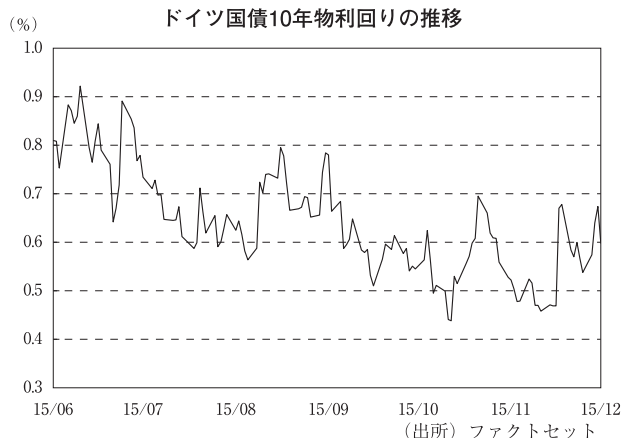
当作成期末（2015年12月18日）のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（為替ヘッジあり）（以下、当ファンド）の基準価額は9,078円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は134円（分配金込み）上昇しました。

公社債利金を手堅く確保しました。また、公社債損益についてもプラスとなりました。

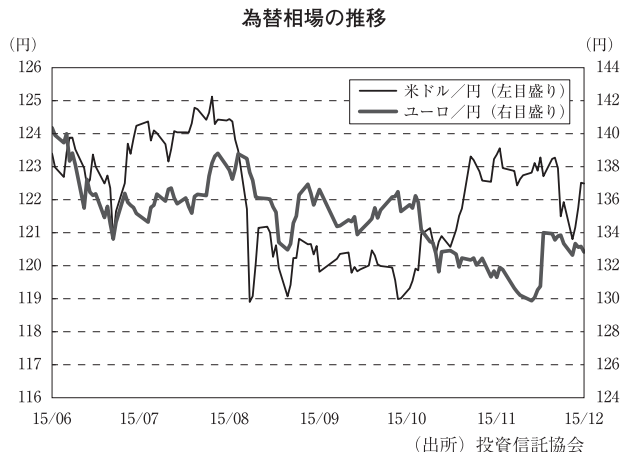
米国債券市場は、短中期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ観測が広がり、利回りは上昇する場面も見られましたが、原油価格の下落が続き、インフレ圧力の低下が意識されたことなどから、概ね低下基調で推移しました。期の半ばは、中国や世界経済の減速懸念を背景に株式相場が世界的に下落する中、安全資産としての債券が買われ、利回りは低下しました。FRBによる利上げ開始が2016年年明け後にずれ込むとの見方が浮上したことも利回りの低下要因となりました。期の後半は、株式相場が回復基調となる中、利回りは上昇しました。さらに、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことから、短期債を中心に利回りの上昇が進みました。



欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ギリシャの金融支援を巡る見通しが交錯する中、利回りは方向感の定まらない展開となりましたが、原油安を背景にインフレが抑制されるとの見方が広がると、低下しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下しました。期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測が強まる中、利回りは低下しましたが、決定された追加緩和策が市場の期待外れと受け止められると急上昇するなど、乱高下しました。



米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、ギリシャ情勢を巡る不透明感などを背景に、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まる場面も見られましたが、その後はFRBによる年内の利上げ観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株式相場が下落し、米国株式相場も大幅下落となったことから、リスク回避姿勢が強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。その後も、FRBによる利上げの開始が先送りされるとの見方が出たことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる年内の利上げ開始の可能性が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかし、作成期末にかけては、原油相場が下値を探る中、リスク回避の動きが再び強まったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ギリシャに対する金融支援協議が決裂し、ギリシャ国債がデフォルトに陥る可能性が意識されたことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。しかし、その後は、ギリシャの金融支援策で進展が見られたことなどから、ユーロは対円で値を戻しました。期の半ばは、世界的に株式相場が下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、ECBによる追加金融緩和観測が広がる中、ユーロは対円で軟調となりました。しかし、その後は、ECBが決定した追加緩和策が、市場の期待ほど積極的でなかったと受け止められたことから、ユーロは反発しました。

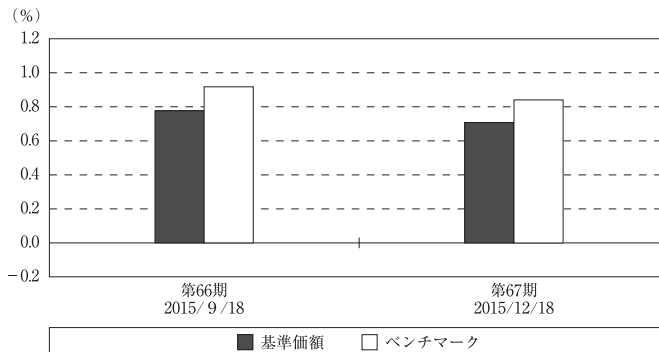
当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月19日～2015年12月18日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション(債券価値)志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当作成期のベンチマークは1.8%の上昇となり、当ファンドはベンチマークを0.3%下回りました。期を通じて、通貨戦略が総じてマイナスに影響しました。一方、期を通じてデフレーションを長期化したことは、プラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ヘッジベースです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第66期	第67期
	2015年6月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.331%	30 0.329%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,630	2,647

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年7－9月期のGDP成長率（改定値）が前期比年率プラス2.1％と、速報値（同プラス1.5％）から上方修正されました。米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月のFOMCにおいて政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われれます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年7－9月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3％とプラス圏を維持しましたが、2015年4－6月期の同プラス0.4％を下回り、伸び率がやや減速しました。

金融政策については、ECBは2015年12月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国では、FRBが金融政策の正常化に着手しましたが、今後の追加利上げについては景気の動向などに配慮しながら、慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元では根強いことから、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月19日～2015年12月18日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.702	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.064	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	71	0.778	
作成期間の平均基準価額は、9,103円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

公社債

			第66期～第67期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,374	千米ドル 1,913
		特殊債券	3,089	4,056
		社債券(投資法人債券を含む)	69	—
	カナダ	国債証券	千カナダドル 149	千カナダドル —
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	1,310	1,795
	フランス	国債証券	—	174
	スペイン	国債証券	736	515
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,246	千ポーランドズロチ 1,097

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第66期～第67期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,602	百万円 1,601	百万円 2,444	百万円 2,172

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	第66期～第67期							
			買 建				売 建			
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅
外国	債券オプション取引	コール プット	百万円 0.396291 0.76375	百万円 — —	百万円 0.26705 0.337432	百万円 0.131294 0.433515	百万円 1 0.162152	百万円 0.154479 —	百万円 0.851031 0.07604	百万円 0.387417 0.007752

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年12月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,854	2,680	328,313	26.5	—	25.7	0.8	—
カナダ	千カナダドル 280	千カナダドル 302	26,565	2.1	—	1.1	1.1	—
メキシコ	千メキシコペソ 9,094	千メキシコペソ 9,781	70,332	5.7	—	5.2	0.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	90	115	15,335	1.2	—	1.2	—	—
イタリア	1,870	2,196	291,827	23.6	—	23.6	—	—
フランス	490	576	76,640	6.2	—	6.2	—	—
スペイン	1,040	1,114	148,020	11.9	—	1.2	10.7	—
その他	253	299	39,761	3.2	—	—	3.2	—
イギリス	千イギリスポンド 600	千イギリスポンド 658	120,205	9.7	—	—	9.7	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,430	千ポーランドズロチ 1,465	45,250	3.7	—	3.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 115	10,042	0.8	—	—	0.8	—
合 計	—	—	1,172,296	94.6	—	67.8	26.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第67期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		債還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	HUNGARY	5.75	22	24	3,015	2023/11/22	
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.25	280	267	32,766	2025/1/15	
	UNITED MEXICAN STATES	5.55	47	48	5,969	2045/1/21	
	US T STRIP PRINC	—	230	99	12,202	2043/5/15	
	US TREASURY BOND	2.875	120	118	14,548	2043/5/15	
	US TREASURY BOND	3.375	60	65	8,004	2044/5/15	
	US TREASURY BOND	3.125	90	93	11,434	2044/8/15	
	US TREASURY BOND	2.5	20	18	2,230	2045/2/15	
	US TREASURY BOND	3.0	80	80	9,898	2045/5/15	
	US TREASURY BOND	2.875	30	29	3,622	2045/8/15	
	US TREASURY NOTE	1.5	10	10	1,230	2018/12/31	
	US TREASURY NOTE	1.75	700	690	84,567	2022/3/31	
	US TREASURY NOTE	1.75	230	225	27,657	2022/9/30	
	US TREASURY NOTE	2.0	210	209	25,642	2022/11/30	
	US TREASURY NOTE	2.0	70	68	8,388	2025/8/15	
	US TREASURY NOTE	2.25	150	150	18,393	2025/11/15	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACTAVIS FUNDING SCS	3.8	2	1	244	2025/3/15
		ACTAVIS FUNDING SCS	4.55	4	3	479	2035/3/15
		ACTAVIS FUNDING SCS	4.75	4	3	485	2045/3/15
		AT&T INC	3.875	30	30	3,783	2021/8/15
ATWOOD OCEANICS INC		6.5	10	6	799	2020/2/1	
CALIFORNIA RESOURCES CRP		6.0	20	6	780	2024/11/15	
CCO SAFARI II LLC		4.908	10	10	1,224	2025/7/23	
CCO SAFARI II LLC		6.484	30	30	3,748	2045/10/23	
CHESAPEAKE ENERGY CORP		4.875	20	5	676	2022/4/15	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART		6.0	20	14	1,815	2020/12/15	
ENTERPRISE PRODUCTS OPER		5.1	30	25	3,146	2045/2/15	
GOLDMAN SACHS GROUP INC		6.25	50	59	7,336	2041/2/1	
JP MORGAN CHASE & CO		4.5	80	86	10,562	2022/1/24	
KRAFT FOODS INC		5.375	15	16	2,013	2020/2/10	
QEP RESOURCES INC		6.875	10	8	1,053	2021/3/1	
QEP RESOURCES INC		5.25	10	7	938	2023/5/1	
RANGE RESOURCES CORP		5.75	20	16	2,067	2021/6/1	
RIO TINTO FIN USA LTD		6.5	30	32	3,976	2018/7/15	
VERIZON COMMUNICATIONS	5.15	60	65	8,070	2023/9/15		
WELLS FARGO & COMPANY	4.3	30	30	3,737	2027/7/22		
XL GROUP PLC FRN	6.5	20	14	1,800	2049/12/31		
小計				328,313			
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADIAN GOVT	4.25	140	152	13,391	2018/6/1	
	CANADIAN GOVT	2.25	140	150	13,173	2025/6/1	
小計				26,565			
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	680	752	5,412	2020/6/11	

銘	柄	第67期末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	3,518	3,631	26,113	2022/6/9
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	4,895	5,397	38,806	2042/11/13
小	計					70,332	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	2.5	90	115	15,335	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	1,250	1,445	192,020	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI	4.5	100	124	16,485	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI	3.75	10	11	1,573	2024/9/1
		BUONI POLIENNALI	2.0	250	258	34,353	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI	5.0	140	200	26,679	2040/9/1
		BUONI POLIENNALI	3.25	50	56	7,485	2046/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	70	99	13,228	2044/9/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.25	490	576	76,640	2021/10/25
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	3.75	240	263	35,053	2018/10/31
		SPAIN GOVT	1.15	720	734	97,593	2020/7/30
		SPAIN GOVT	5.15	80	115	15,374	2044/10/31
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	90	112	14,884	2019/9/4
		GOLDMAN SACHS GROUP	6.375	63	71	9,550	2018/5/2
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	50	58	7,727	2019/10/23
		JP MORGAN CHASE & CO	3.875	50	57	7,598	2020/9/23
小	計					571,586	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TREASURY	5.0	600	658	120,205	2018/3/7
小	計					120,205	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND GOVT	3.25	1,430	1,465	45,250	2025/7/25
小	計					45,250	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	WESTPAC BANKING	7.25	100	115	10,042	2020/2/11
小	計					10,042	
合	計					1,172,296	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

優先証券

銘	柄	第67期末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31		90	86	10,569
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	10,569
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第67期末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	米国国債（5年）2016.3限月	—	261
		英国国債（10年）2016.3限月	—	42
		イタリア国債（10年）2016.3限月	—	36
		ドイツ国債（5年）2016.3限月	643	—
		ドイツ国債（10年）2016.3限月	—	231
		米国国債（10年）2016.3限月	—	401
		ドイツ国債（30年）2016.3限月	—	20
		米国国債（20年）2016.3限月	57	—
		米国国債（超長期）2016.3限月	19	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	第67期末	
				買 建 額	売 建 額
				百万円	百万円
外 国	債券オプション取引	USN5 C 0626		—	0.003829
		TYF6 C 1224	コール	—	—
		TYF6 P 1224	プット	—	0.065074

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月18日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,172,296	93.1
優先証券	10,569	0.8
コール・ローン等、その他	76,794	6.1
投資信託財産総額	1,259,659	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（1,239,225千円）の投資信託財産総額（1,259,659千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは1米ドル=122.49円、1カナダドル=87.78円、1メキシコペソ=7.19円、1ユーロ=132.83円、1イギリスポンド=182.61円、1ノルウェークロネ=13.98円、1ポーランドズロチ=30.88円、1オーストラリアドル=87.24円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2015年9月18日現在	2015年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	2,798,207,867	2,588,759,664
コール・ローン等	31,213,818	13,614,208
公社債(評価額)	1,243,185,074	1,172,296,605
優先証券(評価額)	10,635,522	10,569,355
未収入金	1,460,399,832	1,340,562,112
未収利息	9,598,486	7,107,925
前払費用	1,238,123	484,200
その他未収収益	329,154	633,338
差入委託証拠金	41,607,858	43,491,921
(B) 負債	1,564,407,683	1,349,724,595
コール・オプション(売)	117,949	3,829
プット・オプション(売)	-	65,074
未払金	1,555,534,563	1,340,959,572
未払収益分配金	4,092,575	4,094,407
未払解約金	100,000	99,857
未払信託報酬	4,403,213	4,343,465
その他未払費用	159,383	158,391
(C) 純資産総額(A-B)	1,233,800,184	1,239,035,069
元本	1,364,191,925	1,364,802,607
次期繰越損益金	△ 130,391,741	△ 125,767,538
(D) 受益権総口数	1,364,191,925口	1,364,802,607口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,044円	9,078円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	1,373,495,709円
当作成期中追加設定元本額	10,038,945円
当作成期中一部解約元本額	18,732,047円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は125,767,538円であります。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2015年6月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	10,522,863	9,996,934
受取利息	10,203,496	9,705,355
その他収益金	319,367	291,579
(B) 有価証券売買損益	10,444,280	374,811
売買益	104,959,388	64,589,903
売買損	△ 94,515,108	△ 64,215,092
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,629,948	3,148,452
取引益	7,244,230	22,226,973
取引損	△ 13,874,178	△ 19,078,521
(D) 信託報酬等	△ 4,750,942	△ 4,791,062
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,586,253	8,729,135
(F) 前期繰越損益金	△ 93,961,082	△ 88,080,117
(G) 追加信託差損益金	△ 41,924,337	△ 42,322,149
(配当等相当額)	(43,063,695)	(44,624,364)
(売買損益相当額)	(△ 84,988,032)	(△ 86,946,513)
(H) 計(E+F+G)	△126,299,166	△121,673,131
(I) 収益分配金	△ 4,092,575	△ 4,094,407
次期繰越損益金(H+I)	△130,391,741	△125,767,538
追加信託差損益金	△ 41,924,337	△ 42,322,149
(配当等相当額)	(43,063,695)	(44,624,364)
(売買損益相当額)	(△ 84,988,032)	(△ 86,946,513)
分配準備積立金	315,779,826	316,757,434
繰越損益金	△404,247,230	△400,202,823

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,035,672円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(43,063,695円)および分配準備積立金(312,836,729円)より分配対象収益は362,936,096円(10,000口当たり2,660円)であり、うち4,092,575円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,454,423円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,624,364円)および分配準備積立金(314,397,418円)より分配対象収益は365,476,205円(10,000口当たり2,677円)であり、うち4,094,407円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。